

# 2%インフレ達成に向けて腰を据えて向き合う日銀

経済調査部 首席エコノミスト 鳥峰 義清 (しまみね よしきよ)

## 2%インフレ達成目標時期を削除した日銀

日銀はこれまで「2019年度ごろ」としていた2%の物価目標達成時期を、4月に行われた金融政策決定会合後に公表した展望レポート(経済・物価情勢の展望)から削除した。物価目標の達成時期を明示しなかったのは、黒田日銀体制下では初めてとなる。

2013年4月に、日銀は2%の物価目標を「2年」を念頭にできるだけ早期に達成するとした。しかし、2年での2%インフレ達成に失敗すると、その後は目標をたびたび延期、その回数は6度にわたる。直近では、2017年7月に「2019年度ごろ」としたが、その結果を待たずに目標を削除した格好だ。

削除した理由について黒田日銀総裁は「達成期限ではなく、見通しであることを明確にするため、記述の仕方を見直した」と述べているが、現実的には2%インフレ達成が簡単ではないことを印象づけた。同時に、「目標が達成できない=これまでの緩和政策では十分ではない」として、更なる緩和強化策を迫られることを避けたのではないかとの見方も強い。

## 2%インフレ達成の非現実度

黒田日銀がこれまで執ってきた金融緩和政策は、主要中央銀行としては過去に例の無いほど強力で、且つ長期にわたるものだ。にもかかわらず思うように物価上昇率が加速しない理由について、黒田日銀総裁は「デフレマインドの強さ」を挙げている。つまり、「物価を2%まで上げる」ことを日銀が目標にすることで人々が2%の物価を意識するのではなく、これまで長きにわたり物価が上昇しな

かったという“経験”に基づいて人々が行動する力が勝っているということだ。

将来的に物価が上がると考えれば、安くモノを買うためにはなるべく早く買った方がいい。しかし、いずれ物価は下がると考えた場合、モノを買うのは後回しにした方が得策だ。いくら日銀が高い物価目標を設定しても、人々がソッポを向いて消費を後回しにすれば、最終的には売れ残りを処分するために企業は値段を下げざるをえなくなる。黒田日銀がスタートした2013年度以降、円安や原油価格の上昇、消費税率の引き上げもあって物価は上昇してきたが、一方で個人消費は停滞気味の推移が続いている。物価上昇に対して、人々は消費を急ぐのではなく、明らかに先送りに対応している。2013年度以降の消費者物価(除生鮮食品)の上昇率は年率でわずか+0.8%にとどまっているにもかかわらずだ。これでは2%インフレなど到底受け入れられず、実現も難しいだろう。

## 金融緩和は長期化せざるをえない

足元の日本経済は決して悪くはない。輸出主導での回復傾向が続いており、過去最長の景気拡大記録更新も視野に入っている。市場の一部には、非現実的な2%インフレの目標を降ろし、より金融政策の柔軟性を確保すべきではないかとの見方もある。

しかし、黒田日銀総裁が目指すのは“デフレマインドの払拭”によって、物価が上昇しやすい環境を作ることにあるはずだ。したがって、2%インフレの目標は降ろさず、金融緩和策を拡大することはあっても、縮小することはないのではないか。新たに5年間の任期を得た黒田総裁は、じっくりとデフレ脱却に向き合う覚悟を決めたと考えられる。